

平成 30 年 上田会長年頭挨拶 要旨

平成 30 年 1 月 4 日

NHK 広報局

あけましておめでとうございます。

ことは、いよいよ 12 月 1 日に 4K・8K スーパーハイビジョンの本放送がスタートします。東京オリンピック・パラリンピックが開かれる 2020 年にできるだけ多くの方に 4K・8K 放送をご覧いただくため、NHK はピョンチャンオリンピックに 2 台の 8K 中継車を派遣し、競技の模様を試験放送でお伝えするなどの取り組みを加速させていきます。

また、新年度・平成 30 年度には、次期 3 年経営計画がスタートします。2020 年のターゲットイヤーに向けて「公共放送」から「公共メディア」への進化を実現する第 2 ステップとして、ほぼ 1 年がかりで議論してきました。その内容は、新年度の予算・事業計画とともに近く公表することになっています。

私は、ことが「NHK の公共性」が問われる年になるだろうと考えています。いかに「公共放送の真価」を認めていただき、「公共メディアへの進化」にチャレンジするかという、2 つの「しんか」についてお話ししたいと思います。

まずは「公共放送の真価」です。去年 12 月の受信料制度をめぐる最高裁判決の中で、いわゆる「放送の二元体制」、民放と並立する形での公共放送・NHK の意義が認められ、現行の受信料制度は憲法に違反しないという判断が示されました。

NHK について、その公共的な性格を認める一方で、視聴者・国民の理解を得て、信頼があってこそ存在できるということを示しました。

受信料制度が合憲だからといって、視聴者・国民の皆さまに納得感をもっていただく努力を疎かにするような事があれば、信頼が失われてしまいます。これまで通り、公共放送や受信料制度について丁寧に説明し、ご理解をいただくということが大事です。

次に、もう1つの「しんか」である「公共メディアへの進化」へのチャレンジについてです。

インターネットの利用拡大や携帯端末の急速な普及によって、視聴者が情報を取得する選択肢は飛躍的に広がりました。放送を太い幹としつつ、インターネットも適切に活用し、「いつでも、どこでも」必要な情報、コンテンツを得ることができるようにする。それによって通信の世界でも「公共メディア」として情報の社会的基盤の役割を積極的に果たすことは、まさに「公共メディア」としての存在意義をかけたチャレンジとなります。

NHKと民放連の共同ラジオキャンペーンでは、民放ラジオ局が共同で運営する「radiko」で、去年10月からNHKラジオを実験的に配信しています。この試みの一番の受益者はリスナーであり、国民の皆さんであると思います。視聴者、ユーザー本位の姿勢は、今後インターネットの活用を広げていく上で、大いに示唆に富むものだったと思います。

NHKは2020年に最高水準の放送・サービスを届けることを経営目標に掲げています。テレビ放送の常時同時配信もその1つと考えています。ただ、ネット配信については、権利処理をはじめ、配信にかかる負荷やコストなど、NHK・民放に共通する課題が少なくありません。“放送の二元体制”を維持しながら、相互にメリットをもたらす連携が実現できれば望ましいと考えています。

「公共放送の真価」を視聴者・国民の皆さまに認めてもらい、「公共メディアの進化」を実現するためには、外部環境の変化に合わせて、主体的に内部改革に取り組む必要があります。具体的には、「働き方

改革」「地域改革」「グループ経営改革」の3つの改革です。

最優先の経営課題は、「働き方改革」です。去年12月、「NHKグループ 働き方改革宣言」を公表し、これまでの慣行を打破し、関連団体も一体となって、働き方を抜本的に見直すことを宣言しました。既存の業務の内容、量、進め方について、やめるもの・減らすもの・やり方を変えるものを徹底的に検討し、グループ全体で、全員一丸となって心身健やかに、生き活きと働けるクリエイティブな職場を作る最初の一步を踏み出したいと考えています。

2つ目の改革は、「地域改革」です。本部と53の地域放送局という全国ネットワークは、NHKの大きな強みです。本部や拠点局、地域局どうしのコミュニケーションを密にし、1つの地域を取材したニュースや番組がより多くの視聴者に視聴してもらえるよう工夫してもらえたらと思います。

3つ目の改革は、「グループ経営改革」です。12月に本放送が始まる4K・8Kについては、コンテンツ制作だけでなく、防災や教育、医療などさまざまな公共的分野で、関連団体が積極的に利活用を進め、その普及に大きく貢献してくれています。今後は本体と関連団体、それぞれの役割をより明確にし、経営資源を適切に配分していく仕組みを作る必要があると思っています。

3つの改革を縦割りではばばらに進めることなく一体で進め、「公共メディアへの進化」に向けた新しいチャレンジに、より多くのパワーを生み出すことが、私の大きな役割だと認識しています。

メディア環境が急激に変化する中で、新しいコンテンツを開発していくためには柔軟な発想が必要です。若い世代が試行錯誤し、チャレンジできる空気を大事にできなければ、働き方改革を進めても、ただ勤務時間を減らすだけの元気のない職場になりかねません。20代30代の視聴者を新たに獲得するには同世代の職員の感性が手がかかりになるのも事実です。業務時間を減らす中、難しい課題ではあります

が、チャレンジできる職場づくりが特に大事だと思っています。

問題を問題として訴えるだけでなく、具体的にどうしたいのかということ、ぜひ声にして発してほしいと思います。解決策はきっと現場の中にあります。私はそんな解決策をあげてくれる職員やスタッフの声に必ず耳を傾け、実行に向けて、一緒に汗をかいていくつもりです。

平成という時代の終わりに向けて動いていくこの1年。NHKにとっては、「公共放送の真価」と「公共メディアへの進化」の2つの「しんか」が問われる年になるということをお頭に置いて、仕事に励んで欲しいと思います。